

市議会だより

第30号 平成24年 2012 11月1日発行

発行 / 由利本荘市議会
 編集 / 議会報編集特別委員会
 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
 電話 / 0184-24-6386 FAX / 0184-27-1793
 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp

市民の声

自治会を下請け機関に使う 役所の思い違い



由利地域
柏倉 孝雄

全国に自治会組織が約27万5千あるといわれている。名称は、自治会、町内会、部落会などまちまちである。ところで、この自治会組織が、行政を含め各種団体などの利便組織として利用されていることが多く見受けられる。

例えば、役所の広報紙や連絡文書の配布、共同募金への協力など、多種多様な文書などの配布依頼が少なくない。

自治会は元来、民主的な自治組織で、同窓会やPTA、老人クラブ、婦人会などと同じく、法的には通常「権利能力なき社団」と解されている。

従って、行政の下請け機関ではなく、私的な共同体であって、行政などがはき違えて、自分達の利便のために利用することがあつてはならない。

行政が自治会に対して補助金を出しているから行政の下請け機関である、と勝手に自由に利用しているとしたら、とんでもないと思う。

自治会は、住民による住民のための自治組織であつて、決して行政などの下請け機関ではない。

いわんや、行政などの利便組織として、決して利用してはならない。

私はこう思いますが、議員のみなさんはいかがですか。

全国市町村交流レガッタ優勝

～由利本荘旋風吹き荒れる～

第21回となった全国市町村交流レガッタは、国の特別天然記念物であるコウノトリが飛び交う兵庫県豊岡市の円山川崎漕艇場で、9月29、30日の両日開催されました。

議会議員の部に出場した「子吉川クルー」は予選、準決勝を1位で通過、決勝においても2位に6秒(約24分)の差をつけ快勝。

議会議員シニアの部「鳥海山クルー」は、アクシデントの中、予選を2位通過、その分決勝に期待が懸かりましたが惜しくも準優勝。

また、昨年準優勝の成年男子の部「本荘由利森林組合クルー」は予選、準決勝をすべて1位通過。決勝では、2位に1秒余りという激戦を制し5度の挑戦で見事初優勝。

出場3クルーがそれぞれ優勝、準優勝に輝き全国の舞台でポートのまち「由利本荘市」をPRしました。



市役所前で行われた報告会

編集後記

深まる秋の空高くから、今年も白鳥の渡る鳴き声が聞こえ始めました。

出来秋の田圃は、すでに稲刈り作業が終わり、青々としたヒコバエが秋の陽射しに輝いています。

異常な夏の暑さにより、高温障害が心配されましたが、幸い台風による被害もなく、収量・品質とも例年を上回ることので、農家の喜びもひとしおの事でしょう。

さて、9月議会のトピックスは、4月以降に相次いだ職員の不祥事に関する事案でした。登壇した8人の一般質問者のうち、なんと4人も議員が、それを糾しています。

不適切な事務ミスのほとんどは、極めて初歩的なものであり、組織としてのチェック機能が正常であれば、どれも簡単に防げたものばかりでした。

多くの処分者を出した当局の答弁は、職員の意識改革が根本課題とのことでしたが、まさに正鵠を得たものと言えます。

合併後すでに7年が過ぎ、職員も議員も「初心」に立ち返るべき時期かもしれませぬ。(直)

秋空に飛ばせ!! 手作り模型飛行機 (大内三川の田んぼ)

平成24年 第3回市議会定例会(9月)

一般質問

- 齋藤 作圓 議員、佐々木隆一 議員 2 P
- 伊藤 岩夫 議員、佐藤 譲司 議員 3 P
- 佐々木勝二 議員、鈴木 和夫 議員 4 P
- 作佐部 直 議員、高橋 信雄 議員 5 P

その他

- 常任委員会報告(Q & A) 6 P
- 定例会内容など 8 P
- 議長公務・交際費報告など 11 P
- 常任委員会行政視察報告 12 P
- 市民の声、編集後記など 14 P

市政に対する

一般質問

一般質問は9月4日・5日の2日間にわたって行われ、8人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をたどりました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。
内容は、一般質問時点のもので、

市民が市行政に不信感

会派 市民クラブ
齋藤 作 議員



質問 多発する不祥事に綱紀粛正の策は。

答弁 市政は市民の信頼の上に成り立つものである。市職員の責任感の欠如が原因であり、再発防止の検討委員会を設置し、要因の分析を進め、職員行動指針を策定しているところであり、全力で信頼回復に努める。

質問 観光推進、被川山荘改



多くの利用がある被川山荘

築と鳥海山観光道路拡幅は。
答弁 被川山荘は改築30数年経過し老朽化も目立つ。年間約2万人の利用があり、多様なニーズに応えられる施設として県に整備を強力に要望する。また、鳥海山観光道路拡幅の必要性が高まっており、強力に要望する。

質問 本市観光推進のため鳥海山音頭や、本荘こてんまり音頭の創作を考えていいのではないか。

答弁 観光資源を取り入れた音頭や唄は、観光振興を図るうえで有効な手段の一つであり創作について検討する。

教育環境施策について

会派 公明党
伊藤 岩 夫 議員



質問 学校運営協議会制度は、教育環境の諸課題に対応する有効な制度として考えるが、教育長の考えを伺う。

答弁 本市では本年7月、教育委員会の議決を経て「由利本荘市学校運営協議会の設置等に関する規則」が公布され、矢島小学校がコミュニケーションスクールとなっている。

コミュニケーションスクールにおいては、「保護者・地域住民のニーズを反映させた教育活動が展開されること」が期待される。

今後、矢島小学校の実践をもとに、市内各学校に情報提供し、教育環境の諸課題に対応する有効となる本制度の充実と拡大を図っていく。



通学路の交通安全確保の徹底を

質問 「通学路の交通安全の確保の徹底について」文部科学省、国土交通省及び警察庁から全国に通知が発せられ、すべての公立小学校で緊急合同総点検が実施されることとなった。本市における緊急合同総点検の実施状況を伺う。

答弁 本市の通学路の交通安全点検状況については、7月から国や県が管轄する市内29箇所点検を終えている。点検箇所については、それぞれの道路状況に応じた有効な対策を確認し、その実現に向けて、合同点検実施後に道路を管轄する関係機関において協議することになっている。教育委員会としては各学校に対して、一層継続的な危険箇所の安全確認を求めるとともに、対策を協議しながら通学路の交通安全確保に努める。

市職員の不祥事防止について

会派 日本共産党
佐々木 隆一 議員



質問 職員の不適切な事務処理や不祥事が相次いでいる。近年、権限移譲により市町村の事務量が過重になっており、職員減らしの定員適正化は見直すべきであり、職員の異動は公平、公正を旨としていたきたい。

答弁 関係機関と協議する。さらに秋田由利牛振興におけるJA秋田しんせいの責務と役割は極めて大きいので連携を図っていく。
質問 漁港、漁場、養殖漁業について市の考えは。
答弁 漁港、漁場の整備は県の指導を仰ぎ、国の補助事業採択要件緩和に働きかける。養殖漁業は他の事例など情報収集に努める。

市長の二期目出馬の決意は

会派 創風
佐藤 謙 司 議員



質問 公約の進捗率と二期目出馬の決意は。

答弁 市長選挙で示した公約は、26項目のうち25項目は達成済みまたは実施中である。特に、「公債費負担適正化計画」が4年前倒しで達成することができ、大きく前進した。まずは、残された任期を市政運営に全力で取り組んでまいりたい。

質問 公債費負担適正化計画のため先送りされた各地域の事業の見直しについて伺う。

答弁 住民要望や必要性を精査し、25年度中には暫定的計画を示したい。

質問 税金など滞納者に対する

意欲、積極性を加味し、適材適所で行っているが、近年、職員減などにより経験年数の浅い職員が多い職場があることも事実である。
職員数は4月現在、正職員が1081名、臨時職員などが700名ほどである。

質問 消費税増税による本市への影響は。

民主、自民、公明の3党が消費税増税を強行した。2年後に8%、翌年10%に増税する。10%への増税は多くの国民、すべての中小業者の営業を脅かし、脆弱な内需に決定的な影響を与える。本市への影響はどのくらいか。

答弁 歳入は試算できないが、歳出は約7億円である。増収分の使途は、社会保障給付費、少子化に対処するための施策に要する経費が基本となっており、医療をはじめ、増大する社会保障費に対処する有効な財源になり得ると考えている。

議会の動き

7月

2日*市と市議会との合同地元要望

*愛知県岡崎市議会行政視察
合同中央要望

4日*市と市議会との



国土交通省への要望活動(7月5日)

9日*議会運営委員会協議会
10日*12日*教育民生常任委員会行政視察(富山市、石川県白山市)

*産業経済常任委員会行政視察(北海道白老町、土幌町)

11日*13日*総務常任委員会行政視察(福岡県大野城市、大分県日田市、国東市)

発光ダイオード(LED)庁舎内照明の切り替えと漁港整備補修について

会派 フォーラム輝

佐々木 勝 二議員



質問 庁舎内照明をLEDに切り替えた際に想定される予算見込額について伺う。

答弁 蛍光灯タイプのLEDは、普通の蛍光灯に比べると依然として、かなり高額な商品になっている。

市役所庁舎は、40ワットの直管タイプの蛍光灯を多く使用しており、また直管のLEDに交換する場合は、現在使用している蛍光灯器具が老朽化しているため、器具そのもの、または安定器の交換が必要となる。切り替えに要する経費は、市役所庁舎全体で、蛍光灯器具646台、LED

の蛍光灯1194本、これに交換・取付費用を含めると約2670万円になるものと見込まれる。

質問 電力量と電気料金の比較試算についてはどうか。

答弁 市役所庁舎全体の照明に関して、月額を試算すると普通の蛍光灯の場合は、約7万4千円、LEDの場合は約5万2千円、時で67万6千円と試算したところであり、28万6千円ほど軽減される見込みである。

質問 本市の漁港整備補修に伴う県単補助事業の創設の見通しについて手応えを伺う。

答弁 平成24年7月2日付けで、県に対し、「漁港整備・補修に伴う県単補助事業の創設について」要望している。これは、漁港施設の長寿命化のための施設補修及び航路・泊地の浚渫など、安全確保のための事業である。県では、基本的に漁業施設の維持管理は、漁港管理者の責務であり、県単補助事業の創設は困難との見解である。

農林水産業の活性化を

会派 政和会

鈴木 和 夫議員



質問 地域活性化には交流人口の確保が必須である。注目される社会資本も整いつつある。多様な農林水産物の生産を奨励し、売る物づくりを勧め、来訪客を飽きさせないための市長の考えは。

答弁 年間を通じて安定的な収入を得られる施設型農業や生涯現役で取り組める林産物の栗なども検討する。担い手が魅力を持つ加工など6次産業化や、新たな品目の導入など、県やJAと連携していく。

質問 中小企業振興基本条例の制定は急務と考える。雇用を支え、地域経済への貢献は多大である。行政運営の柱として明確にすべきと思うが。

答弁 雇用の確保は喫緊の課題である。生産活動に対して必要施策を迅速に実施していく。大企業への対応も盛り込んだ基本条例を今年度中に制定したいと考えている。

質問 学校運営協議会(コミュニティースクール)制度については、「生きる力を社会から」、「学校の元気を地域社会へ」の観点から激変する社会に適切に対応できる教育に必要と思うが、教育長の考えは。

答弁 学校と保護者・地域が教育目標を共有し、熟識し、育む活動であり、生きる力が熟成されていく。学校力と地域力の相乗効果が期待されるので制度導入拡大を目指す。

質問 地域医療は病院や医師だけの医療では限界にきている。医療政策の考えは。

答弁 医師会や総合病院と話し合い、次期総合発展計画策定でも協議する。できることから実施していく。

大規模総合体育館の建設は規模を修正すべきだ

会派 市民ネット

高橋 信 雄議員



質問 国療跡地活用のゾーニングについて、これまでの当局の発言などから根本からの検討になるのか。跡地検討委員会やパブリックコメントは用途変更を否定せず進めるべきでないか。

答弁 国立病院機構との売買契約に基づき原則として、「スポーツ機能」と「防災機能」について具体化していくため、利活用検討委員会に諮問した。利活用基本計画の決定は平成25年6月を目標とし、パブリックコメントは、今年12月から来年3月の期間設定で募集する。

質問 たたき台として当局が示した(大内の総合体育館を上回る)素案は多くの市民に中心部への箱物建設に批判がある。規模を縮小した修正案で進めるべきだ。利便性、コスト、財政、予算、ランニングコストなどの必要度、影響度を示せないか。

答弁 平成14年に、旧本荘市体育協会及びスポーツクラブ連合会から提出された1万5千人を超える要望書が提出され、重く受け止めた。利活用検討委員会で、「全国規模の大会を持つてこれらような施設を」との意見があった。具体的なランニングコストの額は示すことはできない。

質問 福祉ゾーン売却の手続きには無理がある。施設のグレードや売上面積でゾーンの調整が必要で、検討項目ではないのか。

答弁 利活用検討委員会に売却を前提としている旨説明し、協議項目から除外している。

- 12日* 全国市議会議長会 第188回理事会・第4回国と地方の協議の場等に関する特別委員会
- 13日* 第1回秋田県市議会議長会定例会
- 17日* 議会運営委員会 第2回臨時会
- * 議会全員協議会
- 25日* 建設常任委員会 行政視察(富山県黒部市・高岡市、石川県加賀市)
- 30日* 高速道路整備に関する意見交換会及び高速道路整備促進秋田大会
- 30日* 31日* 東北日本海沿岸市町村議会協議会役員会・総会

8月

- 8日* 岩手県八幡平市議会行政視察
- 10日* 議会全員協議会 * 会派代表者会議
- 20日* 22日* 秋田県選出国会議員への要望活動・研修視察
- 21日* 福島県下郷町議会行政視察

9月

- 23日* 議会運営委員会 * 山形県南陽市議会行政視察
- 29日* 第3回定例会本会議 (開会) * 会派代表者会議
- 4日* 5日* 第3回定例会本会議 (一般質問)
- 5日* 決算審査特別委員会 * 議会報編集特別委員会
- 6日* 7日* 10日* 各常任委員会
- * 決算審査特別委員会各分科会
- 12日* 決算審査特別委員会主査会議
- 14日* 決算審査特別委員会 * 会派代表者会議
- 19日* 山形県大蔵村議会行政視察
- 20日* 議会運営委員会 * 第3回定例会本会議 (閉会)
- 25日* 福井県大野市議会行政視察
- 30日* 日本海沿岸東北自動車道山形・秋田県境区間建設促進期成同盟会総会・建設促進大会

いじめ・心のストレス調査の実施について

会派 民主党

作佐部 直議員



質問 大館市教育委員会は、市内全ての小中学生を対象に、今年6月に実施した「いじめ・心のストレス調査」の結果を8月に公表している。

本市における児童・生徒の心のストレス把握方法と状況認識はどうなっているか。

答弁 学校でのいじめや心のストレスについては、児童生徒の日常生活での表情の変化などを見つけられる教師の観察力が何よりも大事だと考えられている。さらに教職員による子どもを語る会の実施、各種アンケートの分析などで、いじめの把握に努めている。今度は大館市の例も参考に

し、関係機関との連携のもとに、いじめの早期発見や防止に努めてまいりたい。

質問 滋賀県大津市の中学生のいじめによる自殺を受けて、文部科学省が全国の学校に緊急アンケートをしている。これまで分かった本市の結果は。

答弁 4月から7月までの調査であるが、市内の小中学校からは10件以上のいじめの報告があり、そのうちの未解決の案件は2件で、全力で関わっていかねばと考えている。また、中学校では、40件ほどあり、このうち7件ほどが未解決となっており、教育委員会としても積極的に関与していかねばと考えている。

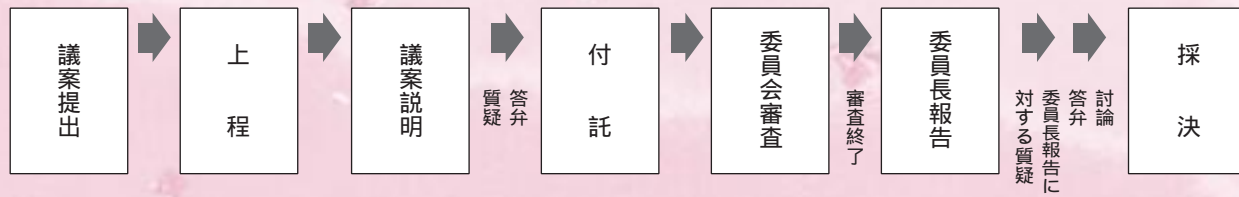
ただし、いじめの件数については、あくまでも学校からの報告が、基礎となっているものである。



常任委員会報告(Q&A)

上程(議事日程に組み入れ、議題として審議の対象とすること)された議案は各常任委員会および特別委員会に付託されます。各委員会では、議案および報告事項について慎重に審議されています。

~ 議案審査の流れ ~



建設常任委員会

Q 住宅リフォーム資金助成事業の平成23年度の事業実績と今年度の執行状況は。
A、23年度の事業実績は交付件数1025件で補助金交付額は8853万3千円、1件の平均額は8万6374円となっており、工事額の合計(事業効果)は約18億6793万円である。
今年度の執行状況は8月31日現在で684件の交付が決定し、予算額1億2千万円に対して補助金交付決定額は5925万円、1件当たりの

平均額は8万6623円、工事額の合計は約11億9519万円である。
Q 由利橋架替事業上部工事請負契約につき4269万4050円増の変更契約になった理由は。
A、橋のライトアップなどのために照明設備の変更による増額と歩道の舗装に係る工法変更による減額が主な理由である。
なお、ライトアップのための電気料金は1日8時間使用

で1カ月およそ1万2千円と試算している。
また、本工事に関する継続費の予算関係に変更はない。
Q 由利橋「主塔(タワー)およびケーブル」の愛称募集については。
A、県内の道路橋としては初の斜張橋であり50メートルの主塔は夜間ライトアップされた新たな観光スポットとして期待されることから、なお、橋の正式名称はこれまで通り「由利橋」とするが主塔および



ライトアップが予定される由利橋の架替工事

産業経済常任委員会

Q 決算においてのシルバー人材センターへの1500万円の補助金の額は、県内他市に比べて多いのか少ないのか。
A、県内他市においては、およそ700万円から1400万円の幅となっている。県内では最も高い水準となっている。
Q 国療跡地に仮置きしている4月の暴風波浪による漁港ごみの処理に係る補正予算1千万円が計上されているが、産業廃棄物処理費用として十

分か。
A、ごみを全部最終処分場に運んだ場合は、2千万円以上かかるの見込まれた。あらかじめ大きなごみを取り除いて砂等を選別し、軽量化を図ることによって十分対応できるものと考えている。
Q 秋田由利牛振興基金の概要について伺う。
A、貸付窓口はJAとなり、対象者は、市内で秋田由利牛を肥育している畜産経営体で、対象事業は、①肥育素牛の導

入(上限2千万円)、②畜舎等整備資金(上限1千万円)、③畜産用機械資金(上限750万円)で、①③の総額と畜産振興資金の貸付残高の総額で3千万円を限度とする。利率は無利子となる。
これまでは保証人が必要であったが、関係機関と粘り強く協議した結果、秋田県農業信用基金協会の債務保証制度を利用できることになった。保証料率は年0.7%で利用者負担となるものである。



あきた総合家畜市場の様子

教育民生常任委員会

Q 国民健康保険税の収納状況は改善されてきてはいるものの、依然収入未済額が多い。税の公平負担の原則からさらなる努力を要望する。
A、滞納整理の基本は徴収、差押え、滞納処分等の停止であり、これらを迅速かつ的確に判断し実施する必要がある。
今後も県地方税滞納整理機構の活用や納税相談員の訪問の拡充、徴収担当職員による滞納整理の強化などにより、収入率の向上と収入未済額の圧縮を図ってまいりたい。

Q 国保特別会計の特定健康診査等事業費の執行率が低い。その理由は何か。
A、平成24年3月末までに受診した方の経費を平成23年度予算で支出することになって
いる。
受診者数の正確な把握は困難なため、余裕を持った予算額としている。結果として執行率が89%となったものである。
Q 救急車購入に関する予算が大きく減額になっているが

その経緯は。
A、当初予算には、消防施設整備費補助金などを充当する救急車購入経費を計上していた。
全国共済農業協同組合連合会からの高規格救急車寄贈決定があり、その要領には、国などの補助を受けないという条件があったため、国庫補助金を見込んでいた救急車の購入を、来年度に先送りするために減額補正するものである。



公平負担の観点から国民健康保険税収入率の向上を

総務常任委員会

Q 歳入の中で、市税が78億円、人件費が81億円では人件費を賄えないのでは。
A、財政力指数が0.3台の団体はこのような状況が多い。
Q 物件費の中に臨時職員の人件費は含まれるか。
A、賃金として含まれる。総務省財政統計上10億8700万円になる。
Q 残存分譲地の販売についての考え方として、価格の下げなどの検討は。

A、既購入者との整合性が難しいが、一部の分譲地では、既購入者に十分説明し理解を得て対応に踏み切った所もある。
Q 日露交流の参加人数は。
A、市長と秘書の2名。担当者会議は国内で課長が出席。
Q あきた結婚支援センターについて。
A、会員は県内で1011人、うち市内54人(男44人、女10人)、相談件数は県内で1万587件。成婚者68名となっ

ている。
Q カダーレの入場者数のカウントはどうやって行っているのか。
A、入口4カ所のカメラ映像をコンピュータ処理し計測している。少し誤差は出る。
Q カダーレの駐車場の不満が多いが、ポケットパークの植え込みを無くしては。
A、ポケットパークを含む外構部分は交付金事業の整備で現実的ではない。



容量不足が指摘されるカダーレ駐車場

平成24年度一般会計補正予算

3億6237万8千円を追加

平成23年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定

平成24年第3回市議会定例会（9月）は8月29日から9月20日までの日程で開催されました。今定例会への提出議案は、最終日に追加提出された岩城・松ヶ崎統合小学校校舎棟建築主体工事など契約案件を含め、一般会計補正予算専決報告1件、決算認定18件、人事案件2件、条例関係10件、各会計補正予算関係15件、契約関係などのその他案件10件の計56件が提案され、各案件が慎重審議された結果、原案通り同意・承認・認定・可決されました。また、継続審査となっていた陳情3件を不採択としたほか、公的年金の改悪に反対する意見書提出の陳情については、再度継続審査としました。そのほか、佐藤竹夫議員死去に伴う、本荘由利広域市町村圏組合議会議員の補欠選挙は、議長の指名推薦により、長沼久利議員が選任されました。

決算審査特別委員会

平成23年度決算審査のため、決算審査特別委員会が設置され、各常任委員会をそれぞれ分科会として、他議案と並行して審査しました。

平成23年度一般会計の歳入総額は、571億6001万3千円で、前年度比は41億1430万9千円（7.8%）の増。歳出総額は、551億4032万1千円で、前年度比は43億3919万2千円（8.5%）の増となり、歳入歳出差引額は、20億1969万2千円です。これから翌

年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、18億6886万2千円の黒字となっています。

主な財政分析指標	見込値
* 実質収支比率	5.9%
* 経常収支比率	89.8%
* 財政力指数	0.33
* 標準財政規模	31,113,530千円

補正予算の主なもの

一般会計

一般会計は、歳入歳出をそれぞれ3億6237万8千円増額し、総額を483億3134万円としています。

総務費

ふるさと応援大使事業 88万6千円
施設設備事業（カダレ照明改修・防犯カメラ設置） 441万5千円
市有財産管理費（国療跡地・水林福祉工リア用地測量・鑑定評価） 2503万9千円

民生費

障がい者自立支援事業 488万3千円
児童遊園地遊具修繕・撤去事業 215万3千円

衛生費

猿田理立処分場自然由来調査業務委託事業 483万2千円

ポリオワクチン・子宮頸がん等予防接種委託料 3529万2千円

本荘清掃センター管理費（災害廃棄物処理経費）

251万円

農林水産業費

畜産振興基金繰出金 2100万円
オリジナル果樹産地育成強化事業費補助金 647万4千円

治山事業（由利地域・鳥海地域）

1349万6千円

商工費

観光PR事業費 131万円

土木費

車輛機械等管理費 1990万円
大町銀座通線に伴う建物補償 130万2千円
道路維持事業 848万2千円

消防費

常備消防施設等整備事業 3100万円

教育費

小学校維持補修事業 385万9千円

中学校維持補修事業

468万6千円

コミュニティ体育館建設事業（地質調査）

300万円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業（補助分） 1億5000万円
公共土木施設災害復旧事業（単独分） 2840万7千円

漁港施設災害復旧事業

1000万円

特別会計

情報センター

加入促進キャンペーン費用と機器修繕料の追加など 1815万9千円
介護サービス事業 131万1千円
鳥寿苑除雪機修繕料の追加など 131万1千円

集落排水事業

機能診断調査委託料の追加など 657万5千円

スキー場運営事業

矢島スキー場圧雪車修繕の追加など 450万4千円

水道事業

建物損害共済金収入追加 594万8千円

平成23年度 各会計決算額

（単位：千円）

会計別	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	57,160,013	55,140,321	2,019,692	
特別会計	国民健康保険	10,445,252	9,654,698	790,554
	後期高齢者医療	706,672	706,027	645
	診療所運営	481,904	470,467	11,437
	受託施設休日応急診療所運営	16,094	12,941	3,153
	情報センター	387,660	368,508	19,152
	地域情報化事業	138,550	132,427	6,123
	奨学資金	82,801	75,584	7,217
	介護サービス事業	874,965	737,338	137,627
	下水道事業	2,778,440	2,752,133	26,307
	集落排水事業	2,031,290	2,014,355	16,935
	簡易水道事業	792,019	764,928	27,091
	スキー場運営	168,773	154,098	14,675
	小友財産区	7,109	6,700	409
計	北内越財産区	14	13	1
	松ヶ崎財産区	3,856	3,730	126
	計	18,915,399	17,853,947	1,061,452
会計別	総収益	総費用	純利益	
企業会計	水道事業会計	1,474,123	1,235,715	238,408
	ガス事業会計	1,042,346	1,003,654	38,692

平成23年度の主な事業

由利橋架替工事 13億3530万3千円
まちづくり交付金事業 45億368万8千円
交通環境整備事業（生活ハス路線等維持費補助金） 2億5218万2千円
本荘清掃センター定期整備補修 2億779万7千円
鳥海統合小学校建設事業 1億2665万2千円
岩城・松ヶ崎統合小学校建設事業 1億8979万1千円
統合家畜市場整備事業 7億6925万5千円

条例関係（主なもの）

工業立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の制定
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による工業立地法の一部改正に伴い、緑地面積率等に係る準則を定めるもの。

コミュニティバス等運行事業に新規路線（矢島地域・桃野線）を追加するもの。
スクールバスの住民利用に関する条例の一部改正
大内地域軽井沢線の住民利用有償運行区間の一部延伸に伴い、関係規定を整備するもの。

人事案件

八塩いこいの森条例の一部改正
改正/鳥海高原子供の国条例の一部改正/都市公園条例の一部改正
監査委員の選任
三浦秀明氏
（新任：中野町）

災害対策基本法の改正に伴うもの。

防災会議条例の一部改正/災害対策本部条例の一部改正
災害対策基本法の改正に伴うもの。
コミュニティバス等運行事業条例の一部改正
人権擁護委員の推薦
伊東廣蘭氏
（再任：矢島町七丁目）

議長公務・交際費 報告 (平成24年7月～9月分)

公務報告 (7～9月)

月	日	行 事	月	日	行 事	月	日	行 事
7	1	日	8	8	水	9	8	土
	2	月		いわきおどり(福島県いわき市)	9		日	
	4	水		渡辺光雄藤沢市議会議長表敬訪問	10		月	
	6	金		五十嵐俊幸選手表敬訪問	11		火	
	7	土		市米まつり実行委員会	12		水	
	9	月		市行旅死亡人並びに無縁故死亡人供養法要	13		木	
	12	木		旧藩祭「交歓の夕べ」	14		金	
	13	金		旧藩祭「交歓の夕べ」	15		土	
	14	土		旧藩祭「交歓の夕べ」	16		日	
	15	日		旧藩祭「交歓の夕べ」	17		月	
	16	月		旧藩祭「交歓の夕べ」	18		火	
	17	火		旧藩祭「交歓の夕べ」	19		水	
	18	水		旧藩祭「交歓の夕べ」	20		木	
	19	木		旧藩祭「交歓の夕べ」	21		金	
	20	金		旧藩祭「交歓の夕べ」	22		土	
21	土	旧藩祭「交歓の夕べ」	23	日				
27	金	旧藩祭「交歓の夕べ」	24	月				
29	日	旧藩祭「交歓の夕べ」	25	火				
30	月	旧藩祭「交歓の夕べ」	26	水				
8	1	火	27	木	27	土	28	日

交際費報告 (7～9月)

月	日	支 出 内 容	支出額	月	日	支 出 内 容	支出額		
7	7	土	旧藩祭「交歓の夕べ」	3,000	8	8	土	西目地域敬老会へ御祝い(齋藤作園議員代理出席)	3,348
	10	火	教育民生常任委員会行政視察お土産代(富山県富山市、石川県白山市)(～12日)	8,860		9	日	松ヶ崎地区敬老会へ御祝い(佐々木勝二議員代理出席)	3,380
	11	水	産業経済常任委員会行政視察お土産代(北海道白老町、土幌町)(～12日)	8,760		11	火	南内越地区敬老会へ御祝い(本間明議員代理出席)	3,380
	17	火	総務常任委員会行政視察お土産代(福岡県大野城市、大分県田代市、国東市)(～13日)	14,610		13	木	国民体育大会健闘料	20,000
	21	土	由利畜産共進会祝賀会会費	2,000		15	土	鳥海地域敬老会へ御祝い(高橋和子議員代理出席)	3,160
	25	水	建設常任委員会行政視察お土産代(富山県黒部市、高岡市、石川県加賀市)(～27日)	13,140		19	水	東由利地域敬老会へ御祝い(鈴木和夫議員代理出席)	3,360
	27	金	丸亀市訪問団歓迎夕食会費	6,000		21	金	市地域づくり推進フォーラム歓迎交流会会費	6,000
	27	金	丸亀市訪問団歓迎お土産代	10,175		25	火	大内地域 岩谷町・松山・下川大内地区 敬老会へ御祝い	3,100
	8	水	ハンガリー共和国ヴァーツ市青少年友好交流訪問団歓迎レセプション会費(土田副議長代理出席)	5,000		26	水	福井県大野市議会行政視察茶菓子代	828
	8	水	いわきおどり訪問時お土産代	14,000		27	木	大内地域 岩谷地区(岩谷町・松山除く)・上川大内地区 敬老会へ御祝い	3,100
	9	木	若手県八幡平市議会行政視察茶菓子代(鈴木教育民生常任委員長代理出席)	2,035		30	日	本荘地区(石脇地区)敬老会へ御祝い(鈴木教育民生常任委員長代理出席)	3,400
	10	日	五十嵐俊幸選手祝勝会会費	5,000					
	21	火	福島県下郷町議会行政視察茶菓子代(土田副議長代理出席)	1,480					
	23	木	山形県南陽市議会行政視察へ寸志 高橋総務常任委員長代理出席)	5,140					
	24	金	韓国梁山青年会議所訪問団歓迎レセプション会費	5,000					
28	火	韓国梁山青年会議所訪問団歓迎お土産代	6,825						
9	1	土	香川県高松市訪問団歓迎交流会会費	5,000					
2	日	はまなすの郷西目に想いをよせる会費	3,000						
2	日	石川善兵衛翁の功績をたたえる植林祭祝賀会会費	3,000						
8	土	在京大島会結成55周年記念ふるさと訪問団交流会会費(土田副議長代理出席)	3,500						

弔事 (円)

件数	3件
支出額	101,000


各月の交際費合計(弔事除く) (円)

	7月	8月	9月
件数	10件	8件	16件
集計額	77,015	44,480	67,902

関係私企業の請負契約等の状況報告

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から8月29日付けで報告がありましたので次のとおり公表します。

関係する議員	事業名	請負人の氏名	金額	契約年月日または支払い年月日	契約期間または物品納入期日
高橋 和子	物品などの購入	秋田しんせい農業協同組合代表理事 組合長 畠山勝一	2,884,893円	平成24年5月29日	平成24年5月1日～29日
			3,941,862円	平成24年6月29日	平成24年6月1日～29日



佐藤 孝文 氏

佐藤竹夫議員は、病氣療養中のところ、去る7月27日に逝去されました。享年70歳。

おくりやみ申し上げます

佐藤氏は平成17年10月に由利本荘市議会議員に初当選。以来、建設常任委員会委員、教育民生常任委員会委員、議会報編集特別委員会委員、本荘由利広域市町村圏組合議員を歴任するなど7年間にわたり地域振興、地方自治の確立にご尽力されました。

その他案件 (主なもの)

由利橋架替事業上部工工事 請負変更契約の締結
 契約額 23億8433万4750円
 (4269万4050円増)
 契約相手 株式会社IHIインフラシステム東北営業所

岩城・松ヶ崎統合小学校校舎棟建築主体工事請負契約の締結
 契約額 9億9225万円
 契約相手 長田・村岡・伊藤工業特定建設工事共同企業体

岩城・松ヶ崎統合小学校校舎棟機械設備工事請負契約の締結
 契約額 1億5855万円
 契約相手 山二施設・総合施設・共立設備特定建設工事共同企業体

岩城・松ヶ崎統合小学校校舎棟建築主体工事請負契約の締結
 契約額 3億5259万円
 契約相手 塚本建設・伊藤建友・高原建設特定建設工事共同企業体

本荘文化会館等解体工事請負変更契約の締結

第2回市議会臨時会(7月)

平成24年第2回市議会臨時会が7月20日、1日間の会期で開催されました。提出された議案は契約案件3件、補正予算1件の計4件。いずれも、原案可決としました。主な内容は次の通りです

補正予算

- 農林水産業費 青年就農給付金事業(県支出金10/10) 1364万円
- 秋田由利牛ブランドアツプ支援事業 243万円
- 災害復旧費 公共土木施設災害復旧事業 1182万6千円
- 側溝汚泥処理事業 265万7千円
- 土木費 265万7千円

「社会保障と税の一体改革」による消費税増税は行わない

陳情

定例会では、継続審査中の陳情4件が審査され、うち、3件が不採択となりました。

不採択

- 子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出についての陳情 (日本自治体労働組合連合)
- 秋田県本部 中央執行委員長 星野 博之)

契約案件 (主なもの)

- 市本庁舎耐震改修(建築)工事請負契約の締結 契約額 3億1185万円 契約相手 村岡・長田・山科特定建設工事共同企業体
- 24災第3号一級市道二古亀田線道路災害復旧工事請負契約の締結 契約額 2億1063万円 契約相手 奥山・村岡・伊藤特定建設工事共同企業体

「社会保障と税の一体改革」の中止を求める意見書提出について陳情 (秋田県社会保障推進協議会) 会長 渡辺 淳)

総務常任委員会行政視察は、福岡県大野城市、大分県日田市、国東市において7月11日から13日までの3日間の日程で行いました。

大野城市はまちづくりの基本に「やすらぎの新コミュニティ都市」を掲げ、4つのコミュニティ地区と27の行政区で協働のまちづくりを進めており、その実践のため平成22年に市コミュニティ条例を策定しています。地域ぐるみでまちづくりを推進するため、地域のセンターを「自助・共助・公助」の新しい行政の場に転換しようという全国的にも先進の都市を目指そうとするもので、本市においても人口減が進行する中で「住んでよかった、住んでみたい」と感じることが出来るまちづくりが求められています。

7月の九州北部集中豪雨で日田市も大きな被害を受け、私たち常任委員も当日に日田市役所を訪れ義援金の寄附を行いました。パトリア日田は総建設費60億円（本体工事46億2600万円）で平成19年に開館した文化会館です。施設の特徴として、「日田らしさ」を十分に取り入れ、天井、化粧柱などに地元木材がふんだんに使われています。千席の大ホールの稼働率も62%（全国平均48%）と高く、本市カドーレも開館6カ月を過ぎましたが、利用・運営形態と文化創造の拠点を構築する点で

産業経済常任委員会は、7月10日から12日までの日程で、北海道白老町では「アイヌ文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」と「白老牛の振興」について、北海道士幌町では「畜産尿によるバイオマス発電」について視察しました。

白老町は、文化庁の補助を受け、平成23年からの3カ年で「アイヌ文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」を実施しています。

由利本荘市では今年度、文化庁の「鳥海山文化を活かした観光振興・地域活性化事業」が採択されました。本市での事業推進の参考とするため、事業の先進地である白老町の取り組みを報告します。白老町では、事業展開のため、「アイヌ文化遺産活用地域活性化推進協議会」を立ち上げています。

この協議会では、行動計画の策定及び推進主体として、文化普及啓発チーム、観光振興・地域活性化チームを設置するほか、白老町はもとよりアイヌ民族博物館、観光協会、商工会等と連携を取りながら、アイヌ文化遺産データベース作成と調査研究事業などを展開し、観光誘客活動を実施しています。

また、白老町は、ポロト湖畔の広大な敷地に、「ポロトコタン」というアイヌの居住区を復元した施設と、その中の主要施設である、北海道でも屈指の規模の「アイヌ民族博物館」を観光の目玉としています。

近年、減少傾向にある観光客への魅力アップのため、7月から8月の観光

「パトリア日田」の理念には学ぶべき多くの点があります。

国東市は平成21年に学校・園の50人未満については統廃合の検討、30人未満は積極的統廃合の方針を定めました。西武蔵小学校は平成5年建設で比較的学校舎が新しく、活用しているアキ工作社はディスプレイ、インテリア雑貨の設計製造、販売を行っており15名の地元雇用をしています。



稼働率62%の大ホール パトリア日田(大分県日田市)

総務
常任委員会

産業経済
常任委員会

行政
視察

教育民生
常任委員会

建設
常任委員会

教育民生常任委員会行政視察は、富山県富山市と石川県白山市において7月10日から12日までの日程で行いました。

富山市では、今後社会のニーズがますます高まるであろう高齢者や障がいのある方々の介護について、その新しい方策などを幅広く勉強するために、今、注目されている富山型デイサービスを視察してきました。この富山型デ



一体型校舎による小中一貫教育の実情を伺う(白嶺小中学校)

イサービスは、「小規模多機能型」をキーワードとして、高齢者・身体障がい者・知的障がい者・心身障がい児・乳幼児が同じ施設で同時にサービスを受けるものであります。

平成5年に地域の複数の有志により開かれた施設でしたが、当時の国の制度ではこの福祉サービスには行政の支援はありませんでした。その後、富山市単独の委託事業や高齢者デイケアサービスの補助金交付が始まり、行政との連携が生まれたものです。

これまでの老人ホームや、障がい者施設は行政による整備や運営補助が多かったのですが、富山型のような施設の普及が進めば、社会福祉施策に対する財政負担が軽くなるのが期待されると感じてきたところです。

白山市では白嶺小中学校を訪問しました。小学校児童数47名・中学校生徒数62名で、平成17年の市町村合併当時と比べて約半減してあります。

校舎の内装には地元白山市産材を多用し、柔らかさと温かさを感じる校舎でした。

多様化していく教育環境への対応や、多目的に利用できる教室の構造、また全学年、小学校、中学校全体で活動できる広い空間の確保など、小中一貫教育への柔軟な配慮には、委員一同感嘆の声をあげる研修となりました。

に市民憩いのアクアパーク、名水の里黒部の水を未来に伝える「整備事業もあり、その意欲がうかがわれました。施設内発電フル稼働で240世帯分の能力、バイオガス換算3800世帯分のLPGに相当、各家庭で生ごみ粉碎小型装置での下水道投下処理による生ごみ減量作戦、施設内での太陽光発電併用及び浄化施設・発電施設の一般企業の管理運営方式の導入などは今後の見逃せない行政手法と感じました。

富山県高岡市施設事項は「民間活力を導入した市営住宅建設事業」。この事業は市の「行財政改革推進方針」の一環として民間活力導入を図るため、シミュレーションにより一定の成果を得られる見通しとして導入したものです。平成16年から検討、21年に完成で6年間の歳月を要し、行政、参加一般企業共に、高い能力が求められる。また、第三者機関として学者などのアドバイザー制度が重要な役割である。事業が終わった後の評価、問題点は、「コスト削減6.4%」。従来の市直接建設より効果はあるものの、本事業に伴うアドバイザーの経費、選考会に携わる事務局業務及び長期の事業期間などを含めた総合評価で再検討との考えを示していた事は、行財政改革の難題を浮き彫りにしていました。

なお、他にも石川県加賀市の町屋活用再生事業も視察しました。



白老町のアイヌ文化観光に関する取組を伺う(北海道白老町)



浄化センター内で説明を伺う委員(富山県黒部市)

シーズンに合わせ、アイヌ古式舞踊を夜間特別プログラム「ポロトコタンの夜」として実施、これにあわせて食事をセットにしたツアーを進行するなど特産品を紹介しての地域活性化にも取り組んでおります。

このほか、売り上げが伸び悩んでいた土産品の新たな商品化に力を入れ、伝統的なアイヌ紋様を採り入れたタンブラーやクリアファイル、布製品のシヨールなどの製品開発に成功し、売り上げ向上に寄与しています。

建設常任委員会行政視察は7月25日から27日にかけて、北陸3市で行いました。

富山県黒部市「下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業」ですが、地球温暖化、循環型社会構築が極めて重要な課題であり、下水道処理過程で発生する汚泥をバイオマス資源として嫌気性消化ガスで発電、化石燃料削減、二酸化炭素排出削減を目的とする本事業は、浄化センターの隣接地